

衆議院議長殿
参議院議長殿

家族農業を守り、食料自給率の向上を求める請願

【請願趣旨】

日本の農業・農村は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能とともに、その営みを通じて、国土の保全等の役割を果たしており、まさに国の土台です。

しかし、2021年4月に発表された農林水産省「農林業センサス」によれば、国内の農業経営体は、5年前の調査から30万2千が減少し、107万6千経営体（2020年2月1日現在）へと激減している実態が示されています。

農業・農村をめぐるこれらの課題は、世界の国々との経済連携協定締結を通じた、関税率の削減・撤廃などによる農畜産物の輸入自由化を促進する、日本政府の農業政策が、大きく影響していることは明らかです。

この影響は、国民生活に不可欠な食料を供給する農業・農村の機能をさらに後退させるとともに、先進国の中で最低水準となっている日本の食料自給率37.17%（2021年8月農水省）さえも維持できず、さらに引き下がる事態を生じかねません。

これまでの農業政策を転換してこそ、国民の命と暮らしを守り、そして、2020年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」に定めた「食料自給率目標」も実現可能になるものです。新型コロナウイルス感染が世界規模で広がり、多くの国々が輸出制限を講じました。自国における安定的な食料生産と確保が求められる中、日本においても、家族農業を基調とする農業政策へ転換し、食料自給率の向上をめざすときです。

そして、国連は「家族農業の10年」を決議し、飢餓と貧困の克服、持続可能な社会の実現のために家族農業の役割を再評価し、各国に政策転換を求めています。

その視点からも、欧米では当たり前の家族的経営体の経営を下支えする政策として、再生産価格の保障や農業者の収入を保障し、国民の食料と地域経済、環境と国土を守ることが求められます。以上の趣旨から、次の事項を実現するよう強く求めます。

【請願事項】

1. 家族農業を基調とする農業政策へ転換し、食料自給率の向上をめざすこと
2. 農業者戸別所得補償制度の復活など、家族農業を支える政策を実現すること
3. 食料自給率の低下を招く、経済連携協定について見直すこと

氏名	住所	
	都道府県名	

*個人情報は、署名提出以外には使いません。

【よびかけ】国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会（全国食健連）

〒151-0053 渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館3階
電話 03-3372-6112 Eメール：center@shokkenren.jp

(2021年9月)